

訪日客情報を共有

共通IDで観光簡単に

やク
省ニッ
産ソ
経パ

経済産業省とパナソニックやJTB、大日本印刷などは、訪日外国人観光客が買い物の決済やホテルでのチェックインを簡単にできる仕組みを作る。希望者に旅行中に使えるIDを割り振り、様々な手続きをスマートフォン（スマホ）のアプリなどを使ってできるようにする。各社は訪日客の情報を共有し、新しいサー

ビスの提供に役立てる。

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けてまずは関東・関西・九州の3カ所で実験を始める。今年10月から来年2月まで、訪日客の多い神奈川県箱根町や湯河原町、大阪市、福岡市などで実験し、その後は主要都市や観光地でも使えるようにする。

訪日外国人の名前、性

別、パスポート番号などの基本情報を出国前の自宅や到着空港から登録してもらう。登録後に発行するIDを本人確認のために使い、訪日観光客が決済やチェックインをする仕組みだ。集めた情報は経産省が管理するデータベースに保管する。関東ではJTBグループと指紋認証サービスを手掛けるベンチャー企

業、リキッド（東京・千代田）が中心となり、箱根や湯河原などで旅館へのチェックインや荷物の配送依頼、レンタカーやツアーの予約などをIDや指紋だけで簡単にできるようにする。専用のスマホアプリも作る。大阪市ではパナソニックと三井住友カード、大日本印刷が連携。関西国際空港や海遊館など主要

施設でIDと手のひら認証を組み合わせ、簡単に決済ができるシステムを導入する。福岡市ではJTBとJCBがサービス付きのカード型商品券を訪日外国人に発行する。17年以降は、訪日外国人の買い物や移動に関する情報を各企業が融通し合う仕組みも作る。今後増加が見込まれる訪日客向けのサービスや商品を各社が提供しやすくする狙いだ。個人情報や蓄積することになるため、経産省は今夏にも研究会を立ち上げ、訪日外国人への利用目的の説明や安全な情報共有の方法を検討する。